

# 平成 29 年度 事業計画

## I 策定基調

我が国の経済は、アベノミクスの推進により GDP の増加、有効求人倍率の上昇、実質賃金もプラスに転じ上昇している。しかしながら、個人消費や設備投資は地方を中心に未だ力強さを欠く状況にある。政府は、日本全体の成長力を底上げし、さらに経済の好循環を加速するために「一億総活躍社会」を掲げ、その実現に向けて「新 3 本の矢」を全面に打ち出し、「働き方改革」や「イノベーション」をはじめとする諸政策を集中的に取り組んでいくこととしている。

このような状況の中、我が国の国民生活、産業活動のライフラインとして重要な役割を担うトラック運送業界においては、原油価格の安定化に伴う経営の改善化傾向が見られるものの、規制緩和による収益構造の悪化、「安全対策」や「環境対策」などに係るコスト負担の増加、ドライバー不足といった課題に直面しており、なお厳しい経営環境に直面している。

そこで当協会では、トラック運送事業者に課せられた輸送の安全確保と事故防止、環境対策などの課題を着実に果たしていくとともに、適正運賃・料金の収受、労働時間の短縮、少子高齢化に対応した労働力確保、経営の生産性の向上、企業取引条件の改善等時代の要請とも言われる諸課題に積極的に取り組むとともに、自動車関連諸税の軽減、参入基準の厳格化等規制緩和の見直しや景気回復が実感できる施策の実施等について関係機関に要請し、今後の事業の発展を期した諸活動を展開していく。

このため、平成 29 年度においては、下記の 7 項目を最重点施策、5 項目を重点施策として位置づけ、全日本トラック協会など、関係団体と一層緊密に連携し、II 施策に記載する諸施策を積極的に推進する。また、これら施策の実施のために必要な運輸事業振興助成交付金の満額交付について、県に対し強く求める。

これら事業の遂行にあたっては、透明性、公平性、効率性を確保しつつ、適切な執行に努める。

### [最重点施策]

- 1 取引環境の改善及び長時間労働の抑制並びに生産性の向上に向けた諸対策の推進
- 2 交通及び労災事故の防止の推進
- 3 人材確保対策の推進
- 4 高速道路通行料金の大口・多頻度割引最大 50% の恒久化及び割引制度の充実
- 5 原価管理に基づく適正運賃・料金収受の推進
- 6 参入基準の厳格化等規制緩和の見直しの促進
- 7 新技術を活用した物流の効率化等の推進

### [重点施策]

- 1 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
- 2 燃料費対策の推進及び燃料サーチャージの導入促進
- 3 環境・省エネ対策の推進
- 4 適正化事業等の推進による法令遵守の徹底
- 5 災害発生時における緊急輸送体制の確立

## II 施策

### 1 輸送秩序確立対策

トラック運送事業の使命は、物資の安定供給であり、安全輸送の確保である。

そのため、適正な運行計画の策定、確実な点呼の実施及び過労運転等を防止することにより、安全確実な輸送サービスの提供が不可欠であり、それには、適正運賃・料金収受及び輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡・協力して適正な運送取引の確保を図って行く必要がある。

安心・安全なトラック輸送への信頼を確かなものとするため、安全対策に積極的に取り組むとともに、荷主とトラック運送事業者とのパートナーシップの確立のための次の諸施策を推進する。

この取り組みを実効性のあるものとするため、事業の実施に当たっては、関係行政機関と連携を図る。

#### (1) 適正運賃の収受をはじめとする取引環境の改善

- ① 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」の的確な運営と実現可能な対応策の検討
  - ・ 近畿運輸局、兵庫陸運部及び兵庫労働局と連携を図り、協議会の適切な開催・運営に取り組む。
- ② 荷主とトラック運送事業者とのパートナーシップの確立
  - ア 荷主との対話を通じた提案など相互理解の促進
  - イ 下請・荷主適正取引推進ガイドラインの普及定着
- ③ 荷主の優越的地位の濫用防止
  - ア 下請・荷主適正取引研修会の開催
  - イ 下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的活用
  - ウ 独占禁止法物流特殊指定の積極的な活用
  - エ 荷待ち等の待機時間、契約に基づかない荷役作業等の解消、有料道路通行料金の別立て収受

#### (2) 原価管理に基づく適正運賃収受の推進

経営基盤の強化に繋がるセミナー等を開催するとともに、荷主・関係団体への理解促進を働きかける。

- ア 輸送原価意識向上セミナーの開催
- イ 物流セミナー、荷主懇談会等の開催
- ウ 燃料サーチャージの導入促進
- エ 消費税の増税に係る円滑な転嫁の促進

#### (3) 運送契約の書面化の推進

- ア 運送契約書面化推進セミナーの開催
- イ トラック運送事業者及び荷主等への周知浸透（リーフレット・冊子を用いた周知活動）

#### (4) 参入基準の厳格化等規制緩和の見直しの促進

- ① 行き過ぎた規制緩和の見直しの促進について、全ト協と連携した国、関係機関への要望
- ② 近畿運輸局、兵庫陸運部との連携を強化し、新規事業者の参入基準の厳格化等の対策を図る

#### (5) 輸送秩序を阻害する行為の防止とコンプライアンスの推進

- ① 輸送の安全を阻害する行為の防止や法令遵守の指導
- ② 白トラ等の防止を図るための啓発活動の推進

(6) 輸送秩序の改善や確立のための委員会、会議等の開催

- ① 委員会の開催
  - ア 輸送秩序確立委員会
  - イ 適正化啓発小委員会、コンプライアンス小委員会、苦情対応小委員会
- ② 神戸運輸監理部兵庫陸運部との情報交換
  - ア 輸送秩序改善連絡会（通称：三木会）の定期的な開催

## 2 適正化事業推進対策

厳しい経営環境が続く中、過労運転や社会保険未加入など不適切な事業運営が見られ、適正に事業運営を行う事業者にとって公正な競争が阻害されかねない状況となっている。

このため、適正な運行管理、労務管理等が阻害されることのないよう、今後も、引き続き関係行政機関の指導の下に適正化事業の効果を発現するため、次の諸施策を展開する。

(1) 適正化事業の推進による法令遵守の徹底

- ① 巡回指導
  - ア 新規事業者、悪質事業者、小規模事業者及び巡回指導結果等を踏まえ、優先度に応じた指導内容及び巡回頻度を考慮し、より効果的・効率的な実施を推進
  - イ 巡回指導における改善指導事項のフォローアップの徹底
  - ウ 巡回指導目標件数：840件/年（1ヶ月あたり平均70件）
- ② 交通事故防止等安全対策の推進及び適正な運行管理の指導・啓発
- ③ 深夜早朝時における対面点呼の実施率向上を図るため、運行管理補助者制度の活用を含む運行管理体制の整備促進
- ④ 自動車の定期点検（3ヶ月点検）の実施率向上
- ⑤ 適性診断受診の推進
- ⑥ 指導及び監督の指針（国交省告示）一部改正に関する事業者指導の徹底
- ⑦ 社会保険・労働保険の未加入に対する指導
- ⑧ 関係法令の改正に伴う情報提供及び事業者指導
- ⑨ 行政（兵庫陸運部）との連携による事業者指導
- ⑩ 適正化事業指導員に係る研修の充実、資質の向上

(2) 安全性評価事業の推進

- ・ 安全性評価事業（Gマーク認定制度）の推進
  - ア 広報啓発活動の展開（兵ト協ニュース、一般紙による広報）
  - イ Gマーク認定申請説明会の開催

(3) 消費者対策

- ① 引越、宅配に関する輸送相談等の充実強化
- ② 苦情申告への的確、迅速な対応
- ③ 引越講習の充実、引越事業者優良認定制度の推進
- ④ 行政機関や消費者相談センターとの情報交換による的確・迅速な対応の推進

(4) 啓発活動等

- ① 物流セミナーの開催
- ② 荷主懇談会の開催

(5) 行政との連携強化等

- ① 適正化事業実施機関の中立性・透明性保持を目的とした兵庫県評議委員会の開催
- ② 近畿ブロック適正化事業連絡会議における近畿運輸局との情報交換
- ③ 行政が要請する現地調査等への協力

- ④ 兵庫県過積載防止対策連絡会議に参画  
「過積載運行の根絶合同キャンペーン」の展開
- ⑤ 適正化事業指導員と兵庫陸運部担当官との巡回指導結果報告定例会議（毎月1回開催）

### 3 交通及び労災事故防止対策

「トラック事業における総合安全プラン2009（平成30年までに死亡事故220名、人身事故件数15,000件以下など）」の達成に向け、新たな数値目標として設定された「事業用トラックを第一当事者とする死亡事故件数を車両1万台当たり2件以下」を目指し、次の諸施策を推進する。併せて交通労働災害事故の撲滅を目指した施策も実施する。

#### (1) 交通事故防止対策

- ① 事業者、運行管理者、初任運転者等を対象とした研修会等の開催  
交通事故防止大会、安全マネジメントセミナー及び事故防止研修会等
- ② 事業用トラックドライバーを育成するため、「トラックドライバーコンテスト」の開催
- ③ 適性診断をより効率的に受診するためのナスバネット機器の貸出し
- ④ ドライバー教育用教材（DVD）の貸し出し
- ⑤ 無事故・無違反に挑戦する「チャレンジ100」の実施
- ⑥ 春秋の全国交通安全運動、県等の主唱する安全運動期間中に県下でのパトロール、キャンペーン等の実施
- ⑦ 県下の小学校等において児童、老人を対象にした「トラック交通安全教室」の開催
- ⑧ 県下の新入小学生へ小学校を通じ「交通安全啓発下敷」の贈呈
- ⑨ 交通、労働災害事故の防止等を目的とした、「正しい運転・明るい輸送運動」（全ト協主唱）の実施
- ⑩ 近畿運輸局が実施する「年末年始の安全総点検」への協力
- ⑪ 交通安全祈願祭、交通事故犠牲者慰霊祭の実施

#### (2) 交通事故防止対策としての機器導入、取り組みに対する助成

- ① 機器等導入に対する助成
  - ア ドライブレコーダー
  - イ EMS（デジタルタコグラフ）
  - ウ 安全装置（バックモニター等）
  - エ アルコール検知器
  - オ 衝突被害軽減ブレーキ（中型車対象）
- ② 取り組みに対する助成
  - ア 適性診断（一般、初任、適齢：ナスバネット含む）受診料
  - イ 運行管理者一般講習・基礎講習受講料
  - ウ 運転経歴証明書交付手数料
  - エ ドライバー等安全教育訓練受講料
  - オ 睡眠時無呼吸症候群（SAS）診断検査料
  - カ 健康診断受診料

#### (3) 労働災害事故の防止

- ① 改善基準告示の遵守、過労防止対策の推進
- ② 研修会を通じた労働災害事故防止、労災保険収支改善の啓発活動の実施
- ③ 荷積み・荷下ろし等の荷役作業時の労災事故防止のために作業環境改善について、荷主への理解・協力要請
- ④ 巡回指導時に啓発リーフレットを活用した情報提供、相談業務の推進
- ⑤ 健康診断の受診、睡眠時無呼吸症候群（SAS）等対策の推進
- ⑥ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会兵庫県支部との連携を密にし、労働災害防止に向けた諸

## 4 環境・省エネ対策

社会との共生を図りトラック運送業界の持続的発展を目指すため、地球環境の保全、環境負荷の低減に向けた業界の自主的取り組みである新環境基本行動計画を踏まえつつ、低炭素社会実行計画に沿い、行政や全日本トラック協会と連携を図りながら、次の諸施策を積極的に推進する。

### (1) 低公害車導入促進及び最新規制適合車への代替促進

- ① 低公害車（CNG車、ハイブリッド車）等の購入、リースに係る費用の一部助成
- ② 最新規格適合車購入資金借り入れに対する利子補給

### (2) エコドライブの促進

- ① NO<sub>x</sub>、PMの排出削減、燃料消費削減対策としての機器の導入等に対する助成
  - ア EMS関連機器導入費用の助成
  - イ エコタイヤ装着費用の助成
  - ウ アイドリングストップ促進のための蓄熱マット等補助装置導入費用の助成
- ② エコドライブ研修の受講促進
  - ・ エコドライブ研修受講費用の助成

### (3) グリーン経営等の認証取得の促進

- ・ 「グリーン経営」や「ISO14001」の認証取得費用の助成

### (4) 排ガスクリーン化対策

- ① 車両点検整備の確実な実施の促進
- ② 不正軽油排除の促進

### (5) 環境キャンペーン運動等の実施

- ① エコドライブ推進月間（11月）における環境キャンペーン、エコドライブ運動等の実施
  - ア 環境キャンペーンの実施
  - イ エコドライブ運動の実施
  - ウ 環境フォーラムの実施

## 5 緊急輸送対策

大規模災害発生時に国や地方自治体と連携し、緊急・救援物資輸送を優先かつ迅速に行うため次の諸施策を実施する。

- (1) 災害の発生を想定した緊急物資輸送訓練の実施
- (2) 緊急物資輸送体制に必要な防災備品及び通信網の整備
- (3) 兵庫県等関係行政機関が実施する防災訓練、計画等への参画
- (4) 緊急物資輸送に必要なマニュアルの見直し

## 6 税制対策等

軽油引取税の廃止、自動車関係諸税の軽減や高速道路通行料金の引き下げ等について、全日本トラック協会と連携した諸施策、国、関連団体への要請活動を行う。

- (1) 軽油引取税の当分の間税率（旧暫定税率）の廃止・凍結
- (2) 自動車関係諸税の軽減、簡素化の実現
- (3) 高速道路通行料金の引き下げ、大口・多頻度割引最大50%の恒久化及び割引制度の充実

## 7 中小近代化対策

トラック輸送事業の経営革新を図るため、全日本トラック協会と連携し、中小企業の効率的な事業経営の促進、輸送効率の向上を図るため、次の施策を実施する。

- (1) 経営改善への取り組み、効率的な事業経営の促進
  - ① 総合経営診断受診の促進
  - ② 経営分析のための経営実態調査の実施
  - ③ 信用保証協会保証料助成事業の実施
  - ④ 下請・荷主適正取引研修会の開催
  - ⑤ 原価意識向上セミナーの開催
  - ⑥ 運送契約書面化セミナーの開催

- (2) 輸送効率向上とIT化の促進
  - ・ 求荷求車情報ネットワークの推進

## 8 労働力の確保及び人材育成

近年、少子高齢化の進行等により、トラック輸送事業においても良質な労働力を確保することが困難となっているため、次の施策を実施する。

- (1) 労働力確保対策の推進
  - ① 若年者、女性、高齢者等少子高齢化に対応した労働力確保対策の推進
    - ・ 高齢者活用推進ガイドラインの普及啓発
  - ② 運転免許取得に対する助成
  - ③ 準中型免許の導入に伴う高校新卒者等の人材確保策の推進
  - ④ 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」への参画等による長時間労働の抑制に向けた対策の推進
- (2) 人材育成対策の支援
  - ① 中小企業大学校の各種講座受講支援
  - ② 青年部会の活動支援
  - ③ 女性経営者部会の活動支援
  - ④ 人材確保等各種研修会の実施

## 9 広報対策

協会の取組や事業を広く一般市民に理解してもらうとともに、会員に対し、事業等の周知、啓発を行うために、次の活動を行う。

### (1) ホームページ、月刊広報誌「兵ト協ニュース」の刊行等

- ① ホームページを活用し、市民や会員への広報、啓発
- ② 月刊広報誌「兵ト協ニュース」の刊行による会員への広報
- ③ 必要に応じ、マスコミやポスターを通じた広報、啓発
- ④ その他必要に応じた広報活動

### (2) トラックの日（10月9日）のPR活動

- ・ トラック輸送が物流の基幹産業として果たす役割の重要性を広くPRするため、トラックの日（10月9日）を中心に、全ト協と協調し多彩な広報活動、イベント等を実施する。
  - ア PRイベントの実施、メディアを通じてのPR
  - イ 県下各地での街頭PR

### (3) 労働力確保及び業界イメージ向上のための広報の充実

## 10 地区輸送サービスセンター活動の強化等

トラック運送事業に関し、市民に対する情報の提供や利用者からの苦情に対応し、安全で安心できる良質のトラック輸送サービスの向上を図るため、地区輸送サービスセンターでの諸活動の強化を図る。

- (1) 市民に対する標準引越約款や新消費者保護関連法令に関する情報等の提供
- (2) 荷主、一般消費者からの苦情や相談業務への適切な対応
- (3) 交通事故防止や環境保全等に関する啓発運動等の積極的な実施
- (4) 地区輸送サービスセンター指導員及び相談員との連携強化

## 11 業種別専門輸送対策

- ・ 部会において、業種別諸課題について迅速かつ的確な対応を図る

## 12 その他

### (1) 会館管理等

- ・ 地区輸送サービスセンター及び兵庫県トラック総合会館の効率的な管理運営
- ・ 西部研修センターの建替え及び効率的な管理・運営の検討

### (2) 運輸事業振興助成交付金

- ・ 県に対する運輸事業振興助成交付金の適正、確実な交付要請